



令和 3 年 2 月 26 日

平成30年度 道内総資本形成結果（確報）について

～民間企業設備投資は2年連続の減少、一般政府は3年ぶりの減少～

北海道開発局では、北海道総合開発計画を立案・推進するための基礎資料とするため、北海道の民間部門と公的部門の投資状況を毎年調査しております。

この度、平成30年度道内総資本形成の調査結果を取りまとめましたので、お知らせします。

なお、今回の調査結果は、令和2年3月31日に発表しました「平成30年度道内総固定資本形成結果（速報）」に対する確報値です。

<平成30年度 道内総資本形成のポイント>

・民間企業設備（実質） 1兆5,493億円

対前年度比▲2.9%、2年連続の減少となった。 <全国 +1.0%>

「製造業」については、大型の投資案件がいくつかみられたものの、一社あたりの投資額が減少したことから減少した。また、他の多くの業種においても、一社あたりの平均投資額が減少したことから、全体では減少となった。

・一般政府（実質） 1兆2,069億円

対前年度比▲2.1%、3年ぶりの減少となった。 <全国 +0.8%>

平成28年度に発生した台風の被害に対する復旧が一段落し、災害復旧費が減少したことなどから、全体では減少となった。

調査結果の詳細については、別紙をご覧ください。

※「令和元年度道内総固定資本形成の調査結果（速報）」は、令和3年3月公表予定です。

【問合せ先】国土交通省 北海道開発局

電話（代表）011-709-2311

開発監理部 開発計画課 課長補佐

横田 弘史（内線5464）

開発監理部 開発計画課 開発計画専門官

後藤 高志（5414）

北海道開発局ホームページ <https://www.hkd.mlit.go.jp/>

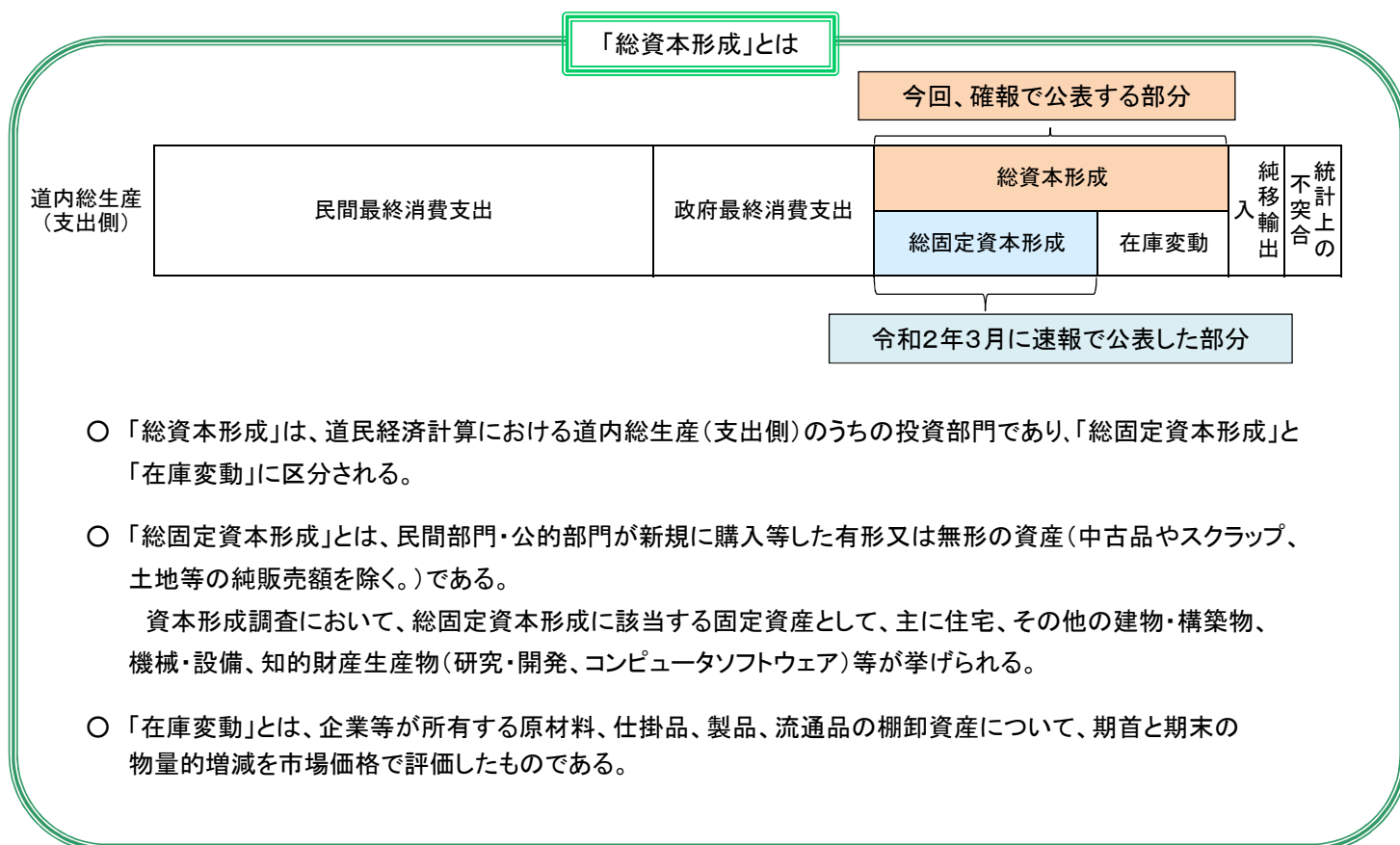


平成30年度道内総資本形成の調査結果(確報)について

1. 調査方法

北海道開発局では、北海道総合開発計画を立案・推進するための基礎資料とするため、北海道の民間部門と公的部門の投資状況を毎年調査しています。民間部門については、法人企業に対する統計調査（標本調査）及び各種統計資料を基に推計しており、公的部門については、国及び地方公共団体等の決算関係書類等を基に推計しています。

2. 用語解説



(注)北海道法人企業投資状況調査(確報)の公表について

資本形成調査では、民間部門のうち法人企業について、一般統計調査「北海道法人企業投資状況調査」の実施結果により推計を行っています。当該統計調査の実施結果については、資本形成調査の統計表のうち、Ⅱ-3-3表を参照願います。

資本形成調査 統計表掲載ページ

<https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ki/keikaku/splaat00000177dm.html>

(調査結果)

平成30年度 道内総資本形成(実質) 3兆7,782億円 (対前年度比 0.2%増)
(名目) 3兆8,553億円 (対前年度比 1.5%増)

道内総固定資本形成(実質) 3兆7,297億円 (対前年度比 3.2%減)
(名目) 3兆8,064億円 (対前年度比 1.9%減)

(調査結果の内容)

1 総資本形成(実質)の概要 (図1、表1、表2)

道内総資本形成(実質)は、総固定資本形成の民間部門、公的部門が共に減少したものの、在庫が民間・公的共に増加したことから、総体では対前年度比0.2%増と、4年ぶりの増加となった。

2 総固定資本形成(実質)の民間部門・公的部門別の概要 (図2、図3、図7、表1、表2)

民間部門は、住宅が4年ぶりの減少、企業設備が2年連続の減少となったことから、全体では2兆2,073億円で2年連続の減少となった。

民間住宅は、6,580億円と対前年度比8.0%の減少となった。民間企業設備は、農林水産業等が増加したものの、製造業等が減少したことから、全体では1兆5,493億円と同2.9%の減少となった。

公的部門は、企業設備が3年ぶりの増加となったものの、住宅が2年ぶりに減少したことに加え、一般政府が3年ぶりに減少したことから、全体では対前年度比1.3%減の1兆5,224億円と、3年ぶりの減少となった。

3 民間企業設備(実質)の産業別動向 (図4～6)

民間企業設備は、第1次産業が3,531億円で対前年度比39.1%増となり2年ぶりの増加、第2次産業が3,685億円で同15.3%減となり5年ぶりの減少、第3次産業が8,277億円で同8.7%減となり2年連続の減少となった。

平成18年度を100とし、産業別の推移を見ると、第1次産業は平成27年度以降上回って推移している。第2次産業は、近年持ち直し傾向にあったものの、平成30年度は平成18年度の水準を下回っている。第3次産業は、平成18年度の水準を2年連続で下回っている。

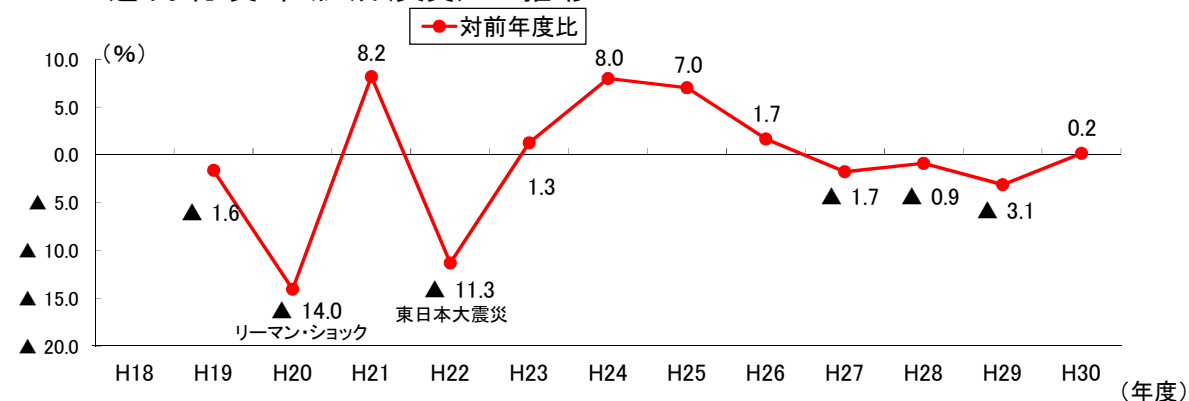
4 総固定資本形成(実質)の全国との比較(図8、図9、表1、表2)

総固定資本形成における民間部門と公的部門の割合を構成比で見ると、北海道は、民間59.2%、公的40.8%となっているのに対し、全国は、民間80.1%、公的19.9%となっており、北海道は全国と比較し公的部門のウェイトが2倍強となっている。

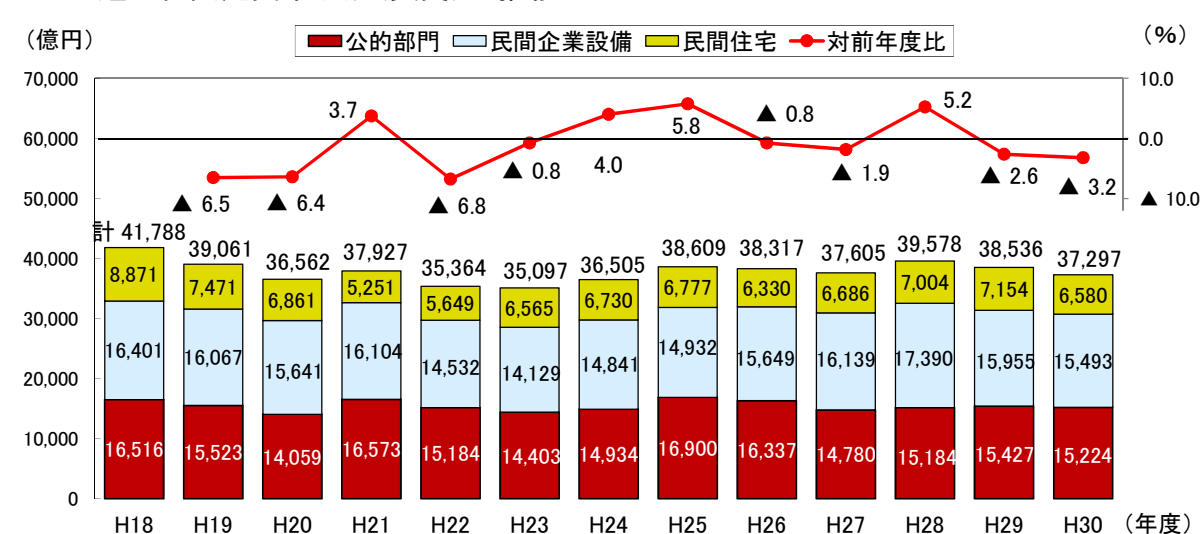
総固定資本形成における全国に占める北海道の割合を見ると、民間部門では2.0%、公的部門では5.5%であった。全体では2.7%となっており、前年度から0.1ポイント低下した。

平成18年度からの推移を見ると、全国に占める北海道の割合は、民間・公的部門共に横ばいとなっている。

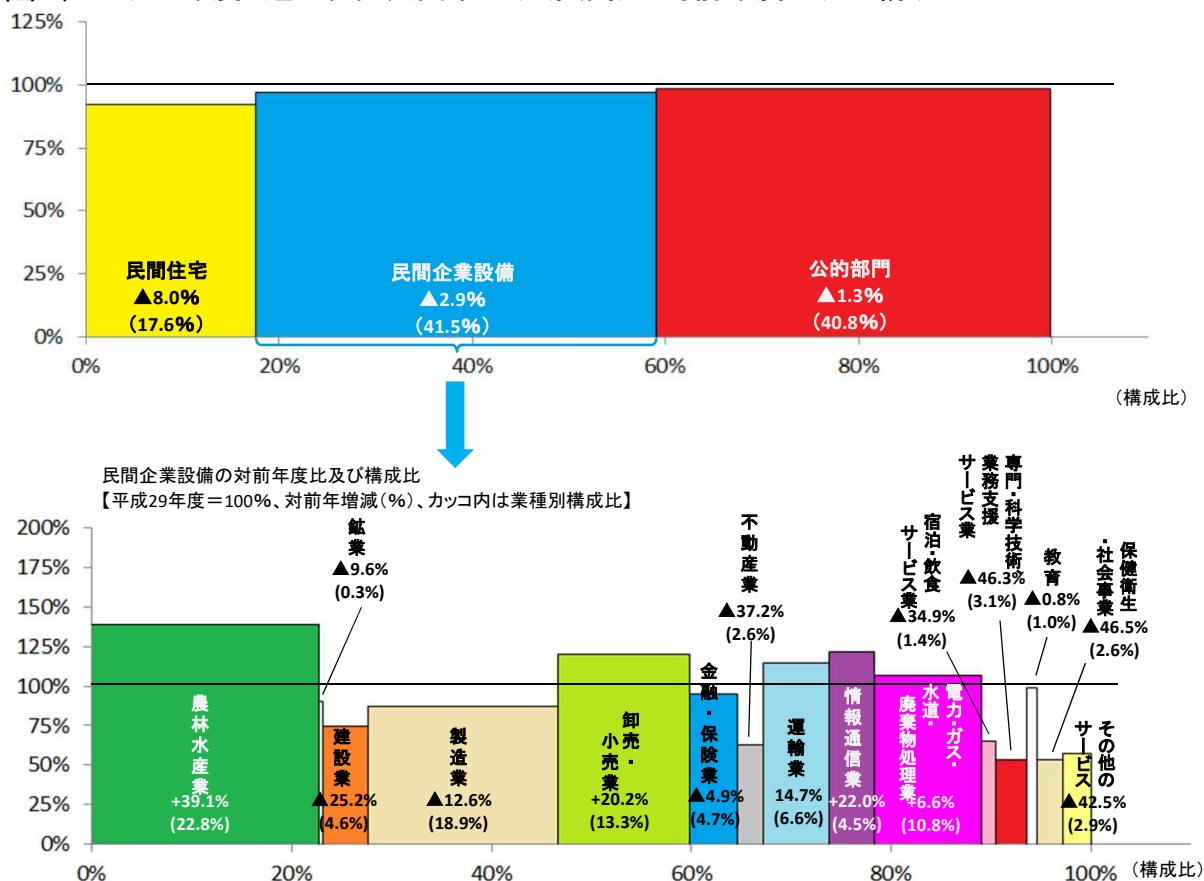
(図1) 道内総資本形成(実質)の推移



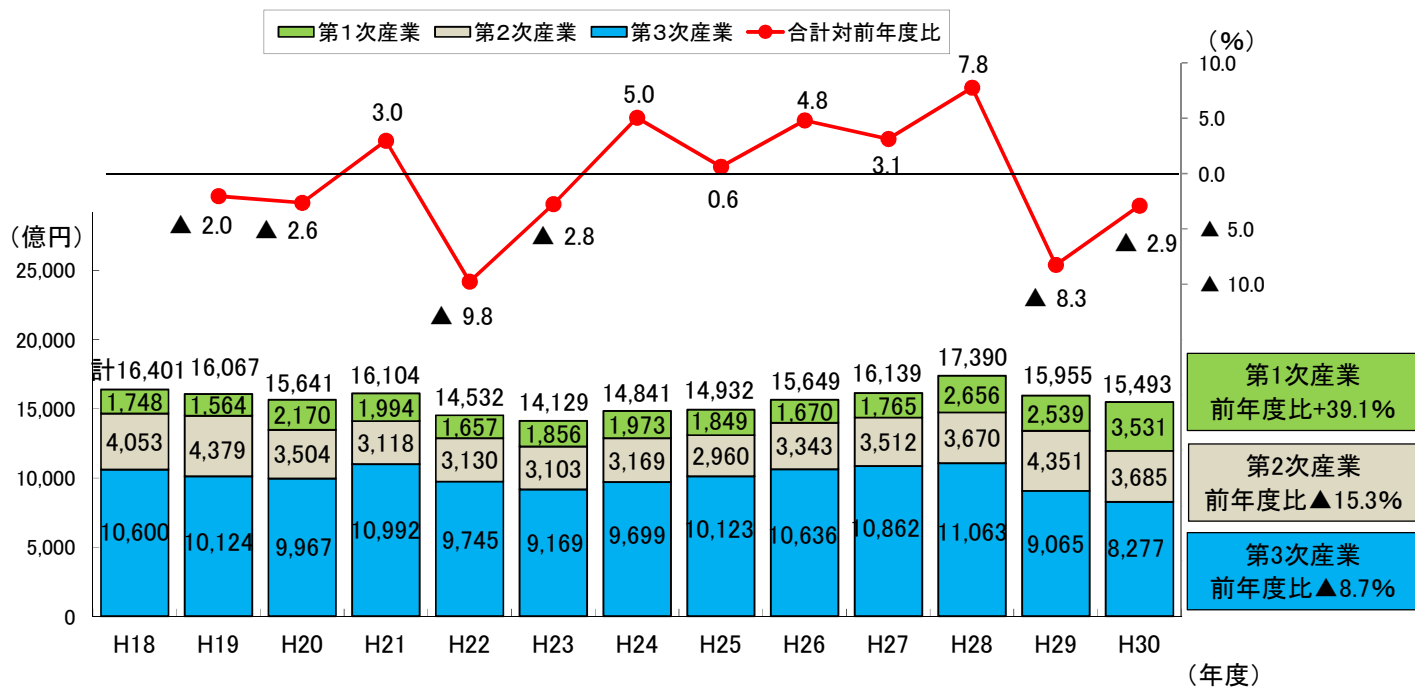
(図2) 道内総固定資本形成(実質)の推移



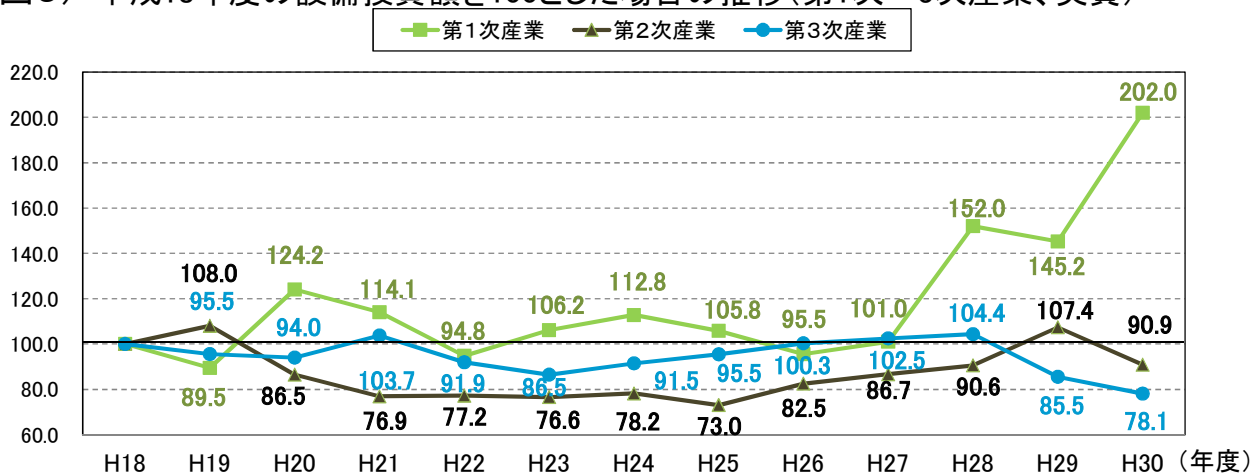
(図3) 平成30年度 道内総固定資本形成(実質)の対前年度比及び構成比



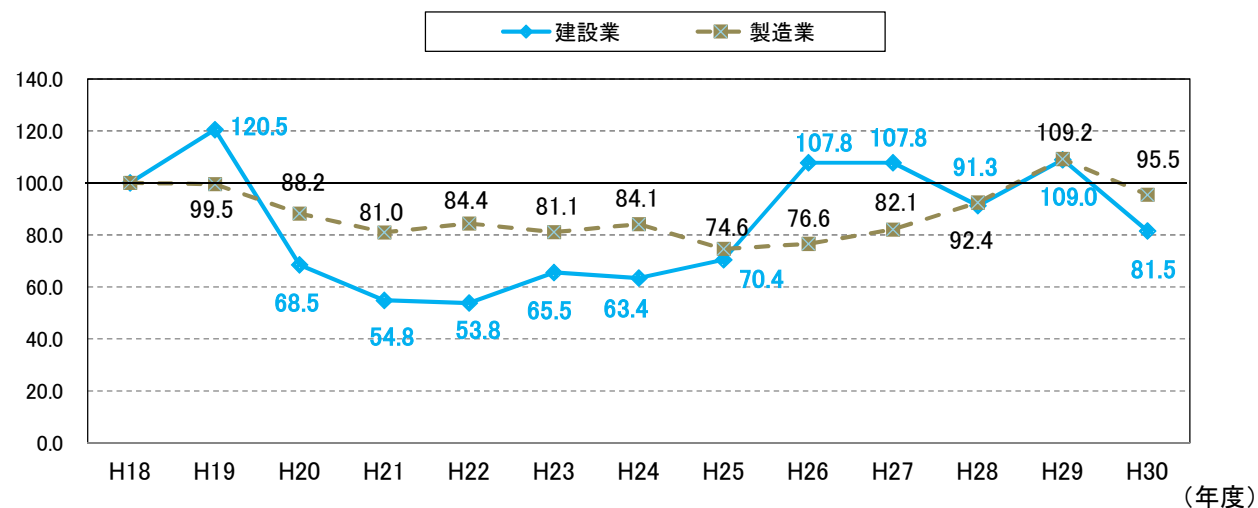
(図4) 道内民間企業設備(実質)の産業別推移



(図5) 平成18年度の設備投資額を100とした場合の推移(第1次～3次産業、実質)

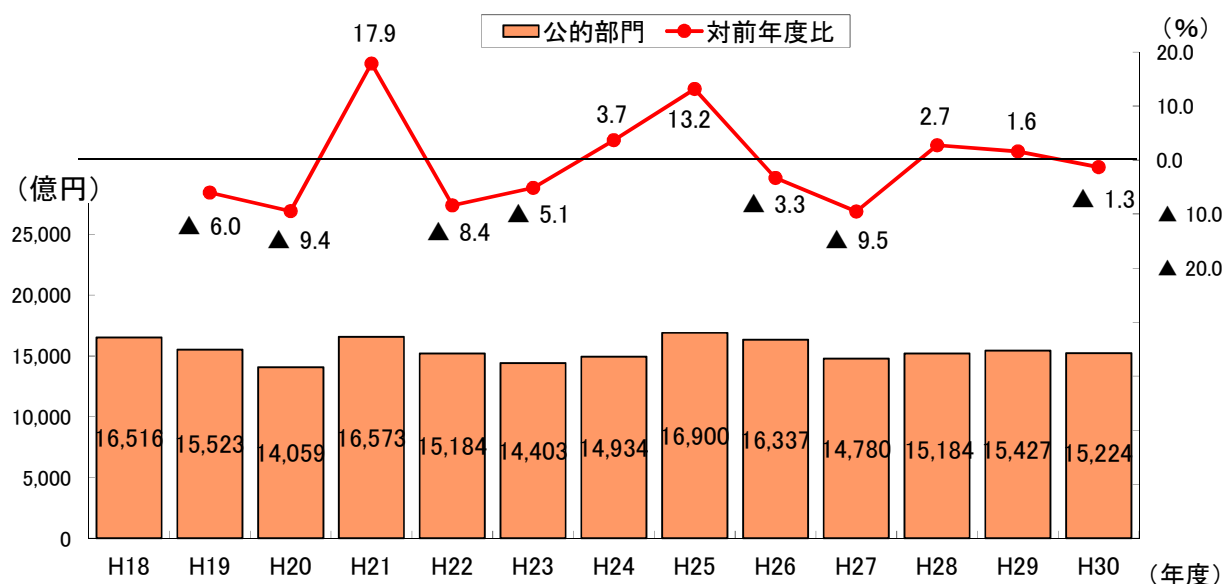


(図6) 平成18年度の設備投資額を100とした場合の推移(第2次産業内訳、実質)

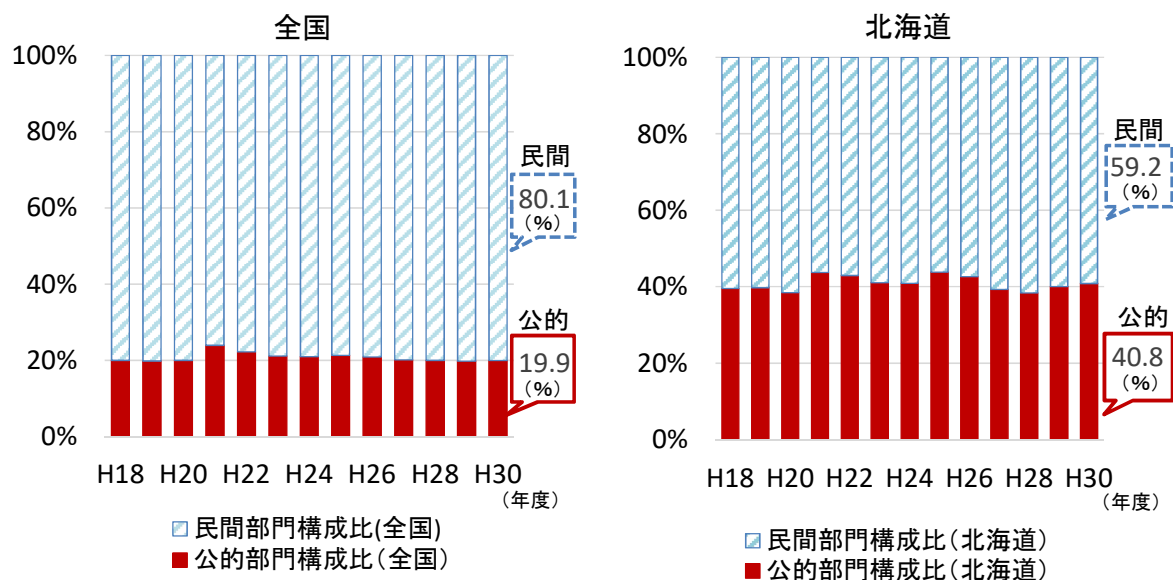


(注) 鉱業は、他の2業種に比べて規模が小さく変動幅が大きいことから、グラフから除いている。

(図7) 道内総固定資本形成(実質)のうち公的部門の推移

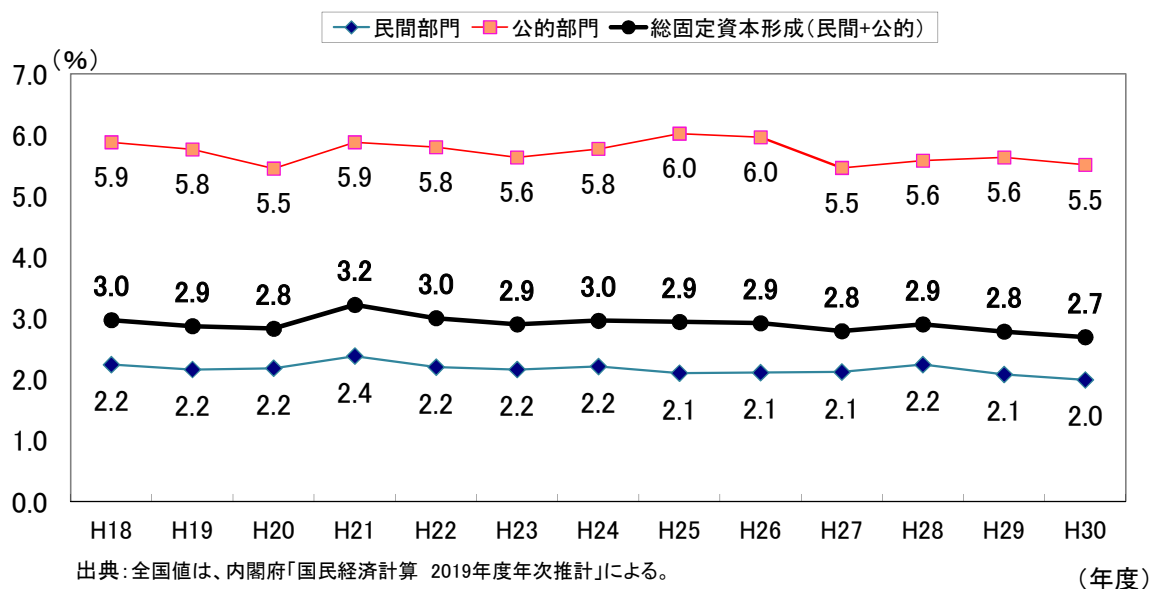


(図8) 全国及び北海道における総固定資本形成(実質)に占める公的部門の割合



出典: 全国値は、内閣府「国民経済計算 2019年度年次推計」による。

(図9) 全国の総固定資本形成(実質)に占める道内の割合



出典: 全国値は、内閣府「国民経済計算 2019年度年次推計」による。

(表 1)

道内総資本形成の全国との比較(実質)

(単位:億円、カッコ内対前年度増減率:%)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総資本 形成構成比	総固定資本 形成構成比
道内総資本形成	34,010 (1.3)	36,729 (8.0)	39,309 (7.0)	39,965 (1.7)	39,266 (▲ 1.7)	38,923 (▲ 0.9)	37,718 (▲ 3.1)	37,782 (0.2)	100.0	
(うち民間)	19,607 (5.8)	21,810 (11.2)	22,395 (2.7)	23,584 (5.3)	24,456 (3.7)	23,736 (▲ 2.9)	22,303 (▲ 6.0)	22,552 (1.1)	59.7	
(うち公的)	14,403 (▲ 4.3)	14,919 (3.6)	16,915 (13.4)	16,381 (▲ 3.2)	14,811 (▲ 9.6)	15,187 (2.5)	15,415 (1.5)	15,230 (▲ 1.2)	40.3	
1. 道内総固定資本形成	35,097 (▲ 0.8)	36,505 (4.0)	38,609 (5.8)	38,317 (▲ 0.8)	37,605 (▲ 1.9)	39,578 (5.2)	38,536 (▲ 2.6)	37,297 (▲ 3.2)	98.7	100.0
(1) 民 間	20,694 (2.5)	21,571 (4.2)	21,710 (0.6)	21,980 (1.2)	22,825 (3.8)	24,394 (6.9)	23,109 (▲ 5.3)	22,073 (▲ 4.5)	58.4	59.2
住 宅	6,565 (16.2)	6,730 (2.5)	6,777 (0.7)	6,330 (▲ 6.6)	6,686 (5.6)	7,004 (4.8)	7,154 (2.2)	6,580 (▲ 8.0)	17.4	17.6
企業設備	14,129 (▲ 2.8)	14,841 (5.0)	14,932 (0.6)	15,649 (4.8)	16,139 (3.1)	17,390 (7.8)	15,955 (▲ 8.3)	15,493 (▲ 2.9)	41.0	41.5
(2) 公 的	14,403 (▲ 5.1)	14,934 (3.7)	16,900 (13.2)	16,337 (▲ 3.3)	14,780 (▲ 9.5)	15,184 (2.7)	15,427 (1.6)	15,224 (▲ 1.3)	40.3	40.8
住 宅	406 (▲ 9.6)	430 (6.1)	524 (21.9)	475 (▲ 9.5)	526 (10.8)	517 (▲ 1.7)	556 (7.6)	517 (▲ 7.1)	1.4	1.4
企 業 設 備	2,832 (▲ 3.6)	2,700 (▲ 4.6)	2,672 (▲ 1.1)	2,822 (5.6)	2,941 (4.2)	2,810 (▲ 4.4)	2,544 (▲ 9.5)	2,638 (3.7)	7.0	7.1
一 般 政 府	11,165 (▲ 5.3)	11,803 (5.7)	13,703 (16.1)	13,040 (▲ 4.8)	11,313 (▲ 13.2)	11,857 (4.8)	12,327 (4.0)	12,069 (▲ 2.1)	31.9	32.4
2. 在庫変動	▲ 1,087	224	700	1,648	1,662	▲ 655	▲ 818	485	1.3	
(1) 民 間	▲ 1,087	239	685	1,604	1,631	▲ 658	▲ 806	479	1.3	
(2) 公 的	0	▲ 15	15	44	31	3	▲ 12	6	0.0	
(参考) 国内総資本形成	1,228,711 (3.1)	1,238,829 (0.8)	1,300,815 (5.0)	1,317,925 (1.3)	1,360,122 (3.2)	1,364,294 (0.3)	1,403,336 (2.9)	1,408,395 (0.4)	100.0	
(うち民間)	972,971 (4.4)	979,968 (0.7)	1,021,107 (4.2)	1,042,309 (2.1)	1,089,146 (4.5)	1,094,131 (0.5)	1,129,750 (3.3)	1,133,466 (0.3)	80.5	
(うち公的)	255,985 (▲ 1.9)	258,779 (1.1)	281,019 (8.6)	275,056 (▲ 2.1)	270,210 (▲ 1.8)	269,376 (▲ 0.3)	274,724 (2.0)	275,452 (0.3)	19.6	
1. 国内総固定資本形成	1,212,028 (2.7)	1,234,624 (1.9)	1,315,247 (6.5)	1,314,178 (▲ 0.1)	1,345,902 (2.4)	1,363,031 (1.3)	1,385,072 (1.6)	1,385,634 (0.0)	98.4	100.0
(1) 民 間	956,099 (4.0)	975,866 (2.1)	1,034,672 (6.0)	1,039,970 (0.5)	1,075,042 (3.4)	1,090,849 (1.5)	1,111,136 (1.9)	1,109,450 (▲ 0.2)	78.8	80.1
住 宅	189,840 (4.4)	198,342 (4.5)	215,497 (8.6)	197,981 (▲ 8.1)	204,154 (3.1)	212,952 (4.3)	209,181 (▲ 1.8)	198,928 (▲ 4.9)	14.1	14.4
企業設備	766,229 (4.0)	777,584 (1.5)	819,530 (5.4)	842,015 (2.7)	870,900 (3.4)	877,921 (0.8)	902,082 (2.8)	910,779 (1.0)	64.7	65.7
(2) 公 的	255,929 (▲ 2.2)	258,744 (1.1)	280,712 (8.5)	274,252 (▲ 2.3)	270,810 (▲ 1.3)	272,186 (0.5)	273,933 (0.6)	276,157 (0.8)	19.6	19.9
住 宅	4,690 (▲ 12.1)	4,805 (2.5)	6,731 (40.1)	7,809 (16.0)	8,099 (3.7)	7,946 (▲ 1.9)	6,243 (▲ 21.4)	6,209 (▲ 0.5)	0.4	0.4
企 業 設 備	59,102 (▲ 3.9)	63,306 (7.1)	61,375 (▲ 3.1)	60,902 (▲ 0.8)	64,144 (5.3)	64,507 (0.6)	65,760 (1.9)	66,407 (1.0)	4.7	4.8
一 般 政 府	192,123 (▲ 1.4)	190,520 (▲ 0.8)	212,656 (11.6)	205,568 (▲ 3.3)	198,556 (▲ 3.4)	199,733 (0.6)	201,934 (1.1)	203,543 (0.8)	14.5	14.7
2. 在庫変動	16,933	4,193	▲ 12,616	3,202	12,382	375	19,678	23,224	1.6	
(1) 民 間	16,872	4,102	▲ 13,565	2,339	14,104	3,282	18,614	24,016	1.7	
(2) 公 的	56	35	307	804	▲ 600	▲ 2,810	791	▲ 705	▲ 0.1	

(注1) 本資料の数値は、内閣府が作成している「県民経済計算推計方法ガイドライン(平成23年基準版)」を基に作成したものである。

(注2) 実質値は、各種の物価指数を基に作成するデフレーター(価格指数、平成27暦年=100)で名目値を除して求めている。

(注3) 全国値は、内閣府「国民経済計算 2019年度年次推計」による。

(注4) 四捨五入または実質化の関係で、内訳と計及び対前年度増減率が一致しない場合がある。

(表 2)

道内総資本形成の全国との比較(名目)

(単位:億円、カッコ内対前年度増減率:%)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総資本形成 構成比	総固定資本 形成構成比
道内総資本形成	32,617 (1.1)	35,168 (7.8)	38,164 (8.5)	39,835 (4.4)	39,189 (▲ 1.6)	38,699 (▲ 1.2)	37,986 (▲ 1.8)	38,553 (1.5)	100.0	
(うち民間)	18,952 (5.2)	21,045 (11.0)	21,904 (4.1)	23,520 (7.4)	24,414 (3.8)	23,586 (▲ 3.4)	22,403 (▲ 5.0)	22,890 (2.2)	59.4	
(うち公的)	13,666 (▲ 4.2)	14,123 (3.3)	16,260 (15.1)	16,316 (0.3)	14,776 (▲ 9.4)	15,114 (2.3)	15,584 (3.1)	15,663 (0.5)	40.6	
1. 道内総固定資本形成	33,701 (▲ 1.0)	34,949 (3.7)	37,455 (7.2)	38,159 (1.9)	37,552 (▲ 1.6)	39,335 (4.7)	38,802 (▲ 1.4)	38,064 (▲ 1.9)	98.7	100.0
(1) 民 間	20,036 (1.9)	20,810 (3.9)	21,212 (1.9)	21,889 (3.2)	22,802 (4.2)	24,224 (6.2)	23,208 (▲ 4.2)	22,407 (▲ 3.5)	58.1	58.9
住 宅	6,217 (16.1)	6,340 (2.0)	6,533 (3.0)	6,318 (▲ 3.3)	6,679 (5.7)	6,990 (4.7)	7,269 (4.0)	6,790 (▲ 6.6)	17.6	17.8
企業設備	13,818 (▲ 3.4)	14,470 (4.7)	14,678 (1.4)	15,571 (6.1)	16,123 (3.5)	17,234 (6.9)	15,939 (▲ 7.5)	15,617 (▲ 2.0)	40.5	41.0
(2) 公 的	13,666 (▲ 4.9)	14,139 (3.5)	16,243 (14.9)	16,271 (0.2)	14,751 (▲ 9.3)	15,112 (2.4)	15,594 (3.2)	15,657 (0.4)	40.6	41.1
住 宅	384 (▲ 9.0)	406 (5.5)	505 (24.5)	474 (▲ 6.1)	525 (10.7)	515 (▲ 2.0)	563 (9.4)	532 (▲ 5.5)	1.4	1.4
企 業 設 備	2,741 (▲ 3.9)	2,603 (▲ 5.0)	2,610 (0.3)	2,808 (7.6)	2,935 (4.5)	2,788 (▲ 5.0)	2,557 (▲ 8.3)	2,694 (5.4)	7.0	7.1
一 般 政 府	10,540 (▲ 5.0)	11,130 (5.6)	13,128 (17.9)	12,988 (▲ 1.1)	11,290 (▲ 13.1)	11,809 (4.6)	12,474 (5.6)	12,431 (▲ 0.3)	32.2	32.7
2. 在庫変動	▲ 1,084	219	709	1,676	1,636	▲ 636	▲ 815	489	1.3	
(1) 民 間	▲ 1,084	235	692	1,631	1,612	▲ 638	▲ 805	483	1.3	
(2) 公 的	0	▲ 16	17	45	25	2	▲ 10	6	0.0	
(参考) 国内総資本形成	1,188,339 (2.8)	1,193,160 (0.4)	1,269,744 (6.4)	1,312,015 (3.3)	1,357,319 (3.5)	1,352,655 (▲ 0.3)	1,408,884 (4.2)	1,429,956 (1.5)	100.0	
(うち民間)	945,073 (4.0)	947,827 (0.3)	998,934 (5.4)	1,037,786 (3.9)	1,087,614 (4.8)	1,084,620 (▲ 0.3)	1,131,120 (4.3)	1,146,825 (1.4)	80.2	
(うち公的)	243,267 (▲ 1.7)	245,332 (0.8)	270,811 (10.4)	274,228 (1.3)	269,705 (▲ 1.6)	268,035 (▲ 0.6)	277,765 (3.6)	283,131 (1.9)	19.8	
1. 国内総固定資本形成	1,172,015 (2.3)	1,189,888 (1.5)	1,283,491 (7.9)	1,308,751 (2.0)	1,343,802 (2.7)	1,353,366 (0.7)	1,390,504 (2.7)	1,406,926 (1.2)	98.4	100.0
(1) 民 間	929,068 (3.5)	944,755 (1.7)	1,013,248 (7.2)	1,035,609 (2.2)	1,073,587 (3.7)	1,082,518 (0.8)	1,113,634 (2.9)	1,123,083 (0.8)	78.5	79.8
住 宅	179,867 (4.3)	186,807 (3.9)	207,775 (11.2)	197,683 (▲ 4.9)	203,963 (3.2)	212,511 (4.2)	212,550 (0.0)	205,307 (▲ 3.4)	14.4	14.6
企業設備	749,201 (3.3)	757,948 (1.2)	805,473 (6.3)	837,926 (4.0)	869,624 (3.8)	870,006 (0.0)	901,084 (3.6)	917,776 (1.9)	64.2	65.2
(2) 公 的	242,947 (▲ 2.0)	245,132 (0.9)	270,244 (10.2)	273,142 (1.1)	270,215 (▲ 1.1)	270,848 (0.2)	276,871 (2.2)	283,843 (2.5)	19.8	20.2
住 宅	4,447 (▲ 11.6)	4,533 (1.9)	6,479 (42.9)	7,799 (20.4)	8,081 (3.6)	7,903 (▲ 2.2)	6,318 (▲ 20.1)	6,396 (1.2)	0.4	0.5
企 業 設 備	57,206 (▲ 4.2)	61,028 (6.7)	59,982 (▲ 1.7)	60,623 (1.1)	64,013 (5.6)	63,989 (▲ 0.0)	66,115 (3.3)	67,808 (2.6)	4.7	4.8
一 般 政 府	181,295 (▲ 1.1)	179,571 (▲ 1.0)	203,782 (13.5)	204,721 (0.5)	198,121 (▲ 3.2)	198,957 (0.4)	204,438 (2.8)	209,640 (2.5)	14.7	14.9
2. 在庫変動	16,324	3,272	▲ 13,747	3,264	13,517	▲ 711	18,380	23,030	1.6	
(1) 民 間	16,005	3,072	▲ 14,314	2,177	14,027	2,102	17,486	23,742	1.7	
(2) 公 的	320	200	567	1,086	▲ 510	▲ 2,813	894	▲ 712	▲ 0.0	

(注1) 本資料の数値は、内閣府が作成している「県民経済計算推計方法ガイドライン(平成23年基準版)」を基に作成したものである。

(注2) 全国値は、内閣府「国民経済計算 2019年度年次推計」による。

(注3) 四捨五入の関係で、内訳と計及び対前年度増減率が一致しない場合がある。